

事務事業評価シート

作成： 生活環境課 カーボンニュートラル推進班

(1)事務事業	家庭用太陽光発電システム等設置事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	野木町住宅用脱炭素化普及促進設備導入補助金交付要綱				
(3)事務事業 目的	・ 二酸化炭素排出量が少なく環境への負荷が小さい再生可能エネルギーの導入促進を図る ことで、脱炭素化の推進に寄与することを目的とする				
(4)事務事業 内容	・ 太陽光発電システムと住宅用蓄電システム、Z E H（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、 電気自動車の整備購入経費に対して一部を補助する。 ※ Z E H（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、電気自動車への補助は R 6 年度より実施				
(5)対象者	すべての町民				
(6)成果指標	成果指標 1：補助金申請件数				
(7)活動指標	活動指標 1：補助制度について町広報誌・HP・SNS等をとおして町民に対し積極的にPRする事で、 制度の活用を促すとともに、当該設備の導入促進を図る。				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	{ 件 }			15
	成果指標 2	{ }			
	活動指標 1	{ }			
	活動指標 2	{ }			
	活動指標 3	{ }			
(9)成果・効果	<p>令和5年度においては、野木町でも「ゼロカーボンシティ宣言」を行い地球温暖化や、カーボンニュートラルに対する取り組みを進めていくことをPRしたことにより、太陽光発電システムと蓄電池の同時設置が 9 件、蓄電池のみの設置が6件の合計15件の申請があった。</p> <p>本制度については町民の認知度も上がってきていると思われ、今後も推進していきたい。</p>				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②		
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤		926
	事業費	⑥			926
	人件費	⑦	0.0	0.0	6,931.4
	正職員数	⑧			1.2
	トータルコスト ⑥+⑦	⑨			7,857
	住民基本台帳人口	⑩	25,233	25,099	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕	⑪	0.0	0.0	314.8

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	負担金、補助および交付金	一般財源	926	無
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	<p>ゼロカーボンシティを目指す上で、本事業の推進は必要なものと考えられ、今後一定期間は経費の増加が見込まれる。</p> <p>国、県の補助制度等も新設されている状況であるため、他市町の動向も踏まえつつ継続していきたい。</p>	
(13) 評価	今後の方向性	拡大
	<p>町民に積極的に活用していただき、町全体としてのゼロカーボン、カーボンニュートラルに向けた取り組みとして拡大していきたい。</p>	